



第43回定期大会 大会宣言

大会宣言

JR 東労組東京地本は「第 43 回定期大会」を東京地本会議室において開催し、スローガンをはじめとする運動方針などを、代議員による活発な発言を通じて、満場一致で確認した。

2026JR 総連春闘は、2 月 2 日に「新賃金・夏季手当について」と題した社長名の通知が発出され、制度改正を口実に、賃上げ要求の抑制を宣言する、春闘破壊の攻撃から始まる異例のたたかいとなったが、3 月 5 日には、東京・水戸地本主催「春闘・夏季手当満額獲得総決起集会」には、120 件を超えるメッセージと 57 名の仲間が結集した。そして「統一要求・統一闘争」のもと、JR バス関東本部、JESS の仲間と共に「会社に騙されない」を合言葉に「賃金はたたかいとるもの」という意思統一と、「要求を知らない組合員をつくらない」ことを柱に、運動をつくり出してきた。しかし会社は、職場の努力を踏みにじる超低額回答を示した。東京地本は組合員の率直な意見を集約して声明を発出し、会社主張への反論を行い、最後までたたかい抜いてきた。改めて全組合員へ訴える！地本声明で呼びかけた「分断には団結で抗する」スタンスを崩さずに、年末手当、2027 春闘を展望した組織拡大に向けて引き続いたたたかいをつくり出そう。

東京地本は昨年、「福知山線安全研修」を行い「たたかいなくして安全はつぐれない」事を学んできた。しかし、2026 年 1 月から 2 月にかけて、4 件の大規模輸送障害が発生し、国土交通省関東運輸局から 2 度にわたり警告文書が発出された。会社は「原因究明し再発防止が重要である」と回答しているが、その認識と職場現実との乖離は極めて大きく、鉄道の大前提である安全が崩壊の危機にある。どのような時代にあっても安全を低下させてはならない。1992 年 12 月に労使で確認した「事故撲滅をめざして」では、“事故絶滅のためには何よりも「事故から学ぶ」姿勢が大切である”事を確認している。鉄道の安全を守ってきたのは、経験に裏打ちされた技術継承とチームワークである。「責任追及から原因究明へ」の安全文化の定着に向けて原因究明できる職場風土を改めてつくり出していこう。

JR 東日本は 3 月 18 日「グループガバナンスの改善に向けた取組みについて」を公表した。報告書では『不正・コンプライアンスに関する行為・事象について見聞きた』との問いに、7,574 件の回答が寄せられ「超勤について 30 時間を超えないように過少申告していると思う」「業務過多により、休日や早朝・夜間のサービス残業が常態化している」などの声が挙げられた。超勤を適正にチェックできる環境になっていない現実が明らかになったのである。一方、社長から「経営のパートナー」と位置づけられた社友会は、このガバナンスに関して何の見解も示していない。また「被害者が加害者にされた！JR 東日本武蔵小金井駅暴行事件」で被害を受けた A 氏を守らなかった。それどころか、大宮地本と組合員が提訴した「損害賠償請求」「不当労働行為救済申立」のように、組合員に対して平然とコンプライアンス違反を行っている。会社へのチェック機能を果たせるのは JR 東労組のみである。「いのちと安全」を最大の価値基軸とし「安全・健康・ゆとり」のある職場をつくり出すため、組合員・未加入者との議論を通じて、過半数代表者選挙の勝利をめざしていこう。

高市政権の発足以降「防衛装備移転三原則」と、その運用指針の改定が閣議決定され「戦争ができる国」へ向けた政策が進められている。東京地本は沖縄平和研修を取り組み、五感で感じ、その立場に立ち、過去の戦争による加害の歴史、犠牲になるのは弱い立場の労働者である事を学んできた。今後も一人ひとりが平和を守り拓げる具体的な実践を通じて「抵抗とヒューマニズム」の精神のもと、平和・人権・民主主義を守るため、全ての仲間と力を合わせ広範な連帯をつくり出していこう。

来年 JR 東労組は結成 40 年を迎える。弱い自分と向き合い、仲間と本音で議論し、互いに指摘し合い、共に強化されていくことによってしか組織拡大は成しえない。東京地本は再建以降、会社施策には是々非々で向き合ってきた。18 春闘と 2020 年の組織混乱の反省を私たちは決して忘れない。誰もが安全で働きがいのある、健全な JR 東日本を私たちの手でつくり出すために「新生 JR 東労組運動宣言」のもと、1 万名組織の実現にむけて、邁進していこうではないか！

以上、宣言する。

2026 年 7 月 18 日
東日本旅客鉄道労働組合
東京地方本部第43回定期大

安心して働ける職場環境と、安全な鉄道をつく出そう！